

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 セリア
 コード番号 2782 URL <http://www.seria-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 河合 宏光

(氏名) 河合 映治

TEL 0584-89-8858

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	18,818	12.5	801	59.3	801	59.0	411	82.2
21年3月期第1四半期	16,732	—	503	—	504	—	226	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5,432.16	—
21年3月期第1四半期	2,980.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	29,686	9,788	33.0	129,066.14
21年3月期	27,637	9,562	34.6	126,092.78

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 9,788百万円 21年3月期 9,562百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	2,500.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	35,800	5.9	1,100	39.7	1,100	36.1	500	48.6	6,592.82
通期	73,800	7.9	2,250	45.0	2,250	42.4	1,050	33.8	13,844.93

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 75,840株 21年3月期 75,840株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第1四半期 75,840株 21年3月期第1四半期 75,840株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成21年5月15日に公表いたしました業績予想は、第2四半期累計期間、通期とも本資料において修正しております。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間のわが国経済は、輸出や生産が大幅に落ち込んだあと、持ち直しの動きが見られるなど、製造業大企業を中心に、業況感においては悪化に歯止めがかかりました。一方、厳しい収益状況を背景に、設備投資は大幅に減少しており、景気の先行きに対しては引き続き慎重で、回復の度合いはゆるやかなものと見られます。

小売業界におきましては、消費者態度指数には改善傾向が見られますが、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費は弱めの動きとなっており、先行きについても予断を許さない、極めて厳しい環境下にあります。

このような状況のなか当社は、「進化するセリア」をテーマとして、お客様の需要にスピーディかつ的確にお応えできるオペレーションの構築に注力するとともに、持続的な成長の背骨となるブランディングを着実に進めております。直営既存店売上高につきましては、前年同期比103.3%となり、出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、出店が直営店25店舗、退店が直営店8店舗、F C店2店舗と概ね計画どおり推移しており、当第1四半期末の店舗数は、直営店826店舗、F C店128店舗の合計954店舗となりました。

一方、仕入原価につきましては、昨年のプラスチック原材料高の影響は薄まってはおりますが、足元で続いている原油価格の乱高下もあって、改善はゆるやかなものとなっております。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は188億18百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益は8億1百万円（前年同期比59.0%増）、四半期純利益は4億11百万円（前年同期比82.2%増）となりました

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期末における総資産は、前期末に比べ20億48百万円増加し、296億86百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が8億62百万円増加し、新規出店や売上増加により商品が2億43百万円増加しました。固定資産は、新規出店による資産の取得などにより9億13百万円増加しました。

(負債・純資産の部)

負債の部では、買掛金が4億20百万円増加し、長期借入金（流動・固定合計）が4億87百万円増加しました。

純資産は、前期末に比べ2億25百万円増加し、97億88百万円となりましたが、自己資本比率は前期末から1.6ポイント低下し33.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、資金といたします。）の残高は、前期末に比べ8億97百万円増加し、28億10百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、11億7百万円のプラスとなりました。これは、税引前四半期純利益の計上7億92百万円、減価償却費4億21百万円及び仕入債務の増加4億20百万円などで資金が増加したことに対し、減少はたな卸資産の増加2億43百万円などにとどまったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、3億34百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店に係る有形固定資産の取得等3億9百万円及び差入保証金の差入1億46百万円などにより資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億24百万円のプラスとなりました。これは、長期借入れによる収入12億円による資金増加に対し、減少は長期借入金の返済7億12百万円及び配当金の支払額1億89百万円などにより資金が減少したためであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の売上高は、来店客数が予想を上回ったことを主因として、計画超過で着地いたしました。

一方、費用につきましては、原価率並びに販売費及び一般管理費は、ほぼ見込み通りにて推移しております。

小売業を取り巻く環境は依然として厳しいものの、足元では落ち着きも見られることを勘案し、業績予想を修正いたします。

なお、平成21年5月15日の決算短信で発表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想との差異は以下の通りです。

(第2四半期累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	35,000	850	900	400	5,274	26
今回修正予想(B)	35,800	1,100	1,100	500	6,592	82
増減額(B)-(A)	800	250	200	100	—	—
増減率(%)	2.3	29.4	22.2	25.0	—	—
前中間期実績	33,063	787	808	336	4,435	92

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	73,000	2,000	2,050	950	12,526	37
今回修正予想(B)	73,800	2,250	2,250	1,050	13,844	93
増減額(B)-(A)	800	250	200	100	—	—
増減率(%)	1.1	12.5	9.8	10.5	—	—
前期実績	68,394	1,551	1,579	784	10,345	93

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ・当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
- ・税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,652	2,789
売掛金	445	439
商品及び製品	9,900	9,656
前払費用	479	472
預け金	1,266	1,269
その他	223	204
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	15,950	14,814
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,796	2,780
その他(純額)	4,007	3,133
有形固定資産合計	6,803	5,914
無形固定資産		
	541	577
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,390	5,355
その他	1,152	1,123
貸倒引当金	△152	△149
投資その他の資産合計	6,390	6,330
固定資産合計	13,736	12,822
資産合計	29,686	27,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,401	5,981
1年内返済予定の長期借入金	2,647	2,533
未払費用	1,235	1,087
未払法人税等	407	430
賞与引当金	63	141
店舗閉鎖損失引当金	1	12
その他	1,317	1,265
流動負債合計	12,072	11,451
固定負債		
長期借入金	5,392	5,017
退職給付引当金	67	63
役員退職慰労引当金	234	234
その他	2,131	1,306
固定負債合計	7,825	6,622
負債合計	19,898	18,074

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	7,115	6,893
株主資本合計	9,813	9,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	△28
評価・換算差額等合計	△25	△28
純資産合計	9,788	9,562
負債純資産合計	29,686	27,637

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	16,732	18,818
売上原価	10,148	11,425
売上総利益	6,583	7,393
販売費及び一般管理費	6,080	6,592
営業利益	503	801
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	1	1
受取賃貸料	13	14
その他	7	8
営業外収益合計	21	28
営業外費用		
支払利息	19	26
その他	1	2
営業外費用合計	20	28
経常利益	504	801
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	5	2
減損損失	22	4
その他	—	1
特別損失合計	28	9
税引前四半期純利益	476	792
法人税等	250	380
四半期純利益	226	411

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	476	792
減価償却費	367	421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△68	△78
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△11
受取利息及び受取配当金	△1	△6
支払利息	19	26
為替差損益(△は益)	△0	0
有形固定資産除却損	5	2
減損損失	22	4
売上債権の増減額(△は増加)	9	△6
たな卸資産の増減額(△は増加)	△136	△243
預け金の増減額(△は増加)	31	3
仕入債務の増減額(△は減少)	△38	420
未払消費税等の増減額(△は減少)	81	45
その他	387	131
小計	1,136	1,510
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△20	△25
法人税等の支払額	△433	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	684	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△25
定期預金の払戻による収入	30	60
有形固定資産の取得による支出	△426	△309
無形固定資産の取得による支出	△100	△2
差入保証金の差入による支出	△216	△146
差入保証金の回収による収入	56	110
その他	△2	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200	1,200
長期借入金の返済による支出	△610	△712
リース債務の返済による支出	△102	△174
配当金の支払額	△189	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	296	124
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	322	897
現金及び現金同等物の期首残高	2,237	1,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,559	2,810

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。